

第II部 労働力需給,失業の長期的変化と課題

2 長期的にみた労働力供給構造の変化

(1) 労働力人口の推移と構成変化

(労働力人口の推移)

わが国の労働力人口は総理府統計局「労働力調査」によると昭和35年の4511万人から57年には5774万人へ年率1.1%で増加してきた。こうした労働力人口の増加はおもに15歳以上人口の増加によるものであり労働力率は35年の69.2%から57年には63.3%と低下傾向を示している(第2-1図)。

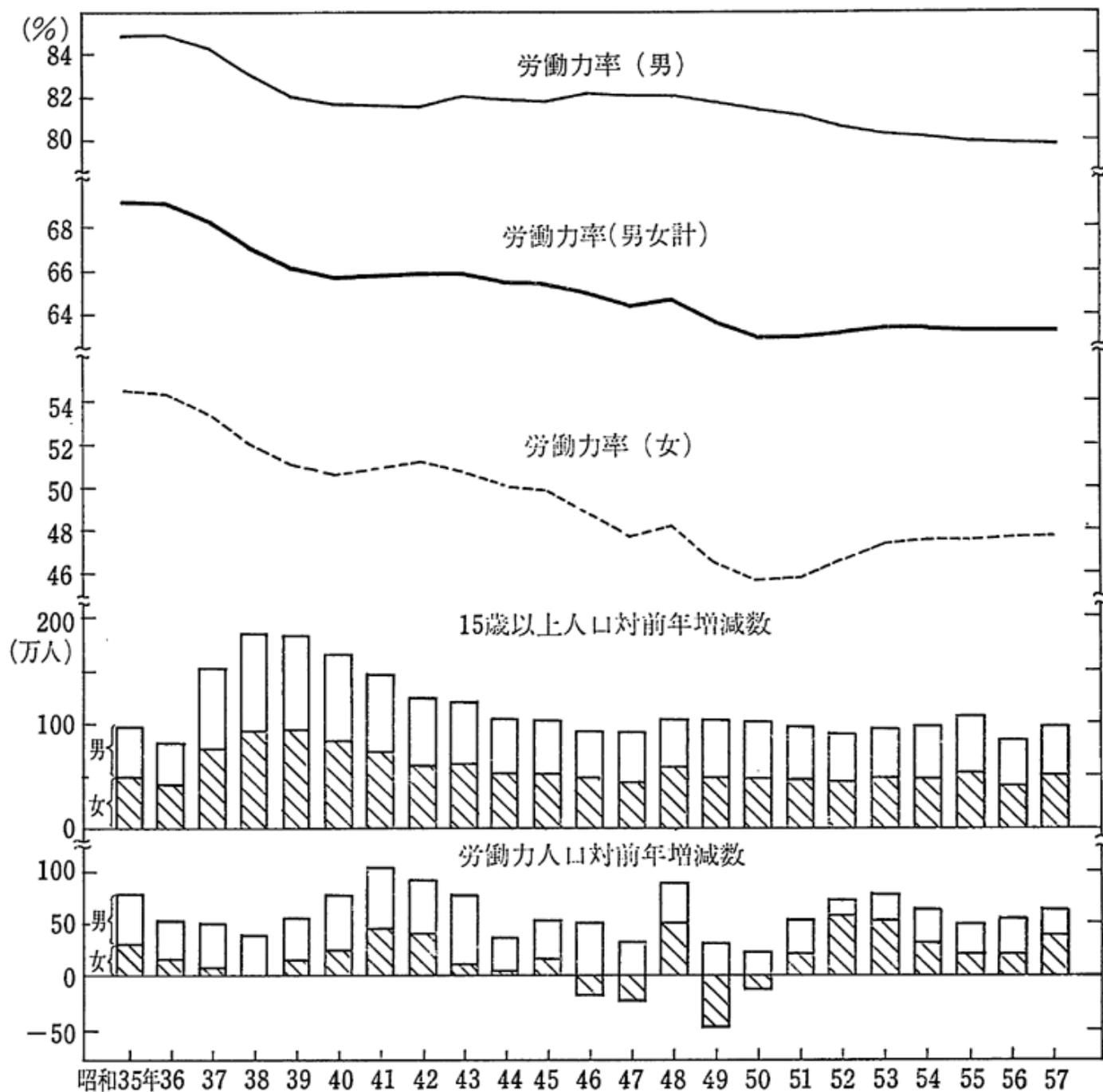
労働力人口の増加を15歳以上人口の変化による効果と労働力率の変化による効果に分解すると35～40年では労働力人口の増加276万人のうち人口増加による効果は533万人の増加労働力率低下による効果は229万人の減少である。この関係は40～45年45～50年についても同様に人口増加による効果が労働力人口の増加数を上回り労働力率の変化による効果は減少要素となっている。しかし50～57年については労働力人口の増加451万人のうち人口増加による効果が426万人と大部分を占めているものの労働力率変化による効果も23万人増と増加要素に転じた。労働力率変化効果が増加に転じたのは女子の労働力率が上昇に転じたことによるものでありこの時期男子の労働力率低下による効果が77万人減であるのに対し女子の労働力率上昇による効果は100万人増となっている(第2-2図)。

(労働力人口の性年齢別変化)

最近の労働力人口の変化を性年齢別にみると1)労働力の中高年齢化2)女子労働力の増加という特徴がみられる。まず労働力人口の年齢構成の変化を総理府統計局「国勢調査」で長期的にみると15～24歳層は35年の25.4%から55年には12.8%へ低下し25～54歳層は60.5%から70.5%へ55歳以上層は14.1%から16.7%へ上昇しており若年層の割合が低下して中高年層の割合が高まっている(第2-3図)。

第2-1図 男女別15歳以上人口労働力人口の対前年増減数および労働力率の推移

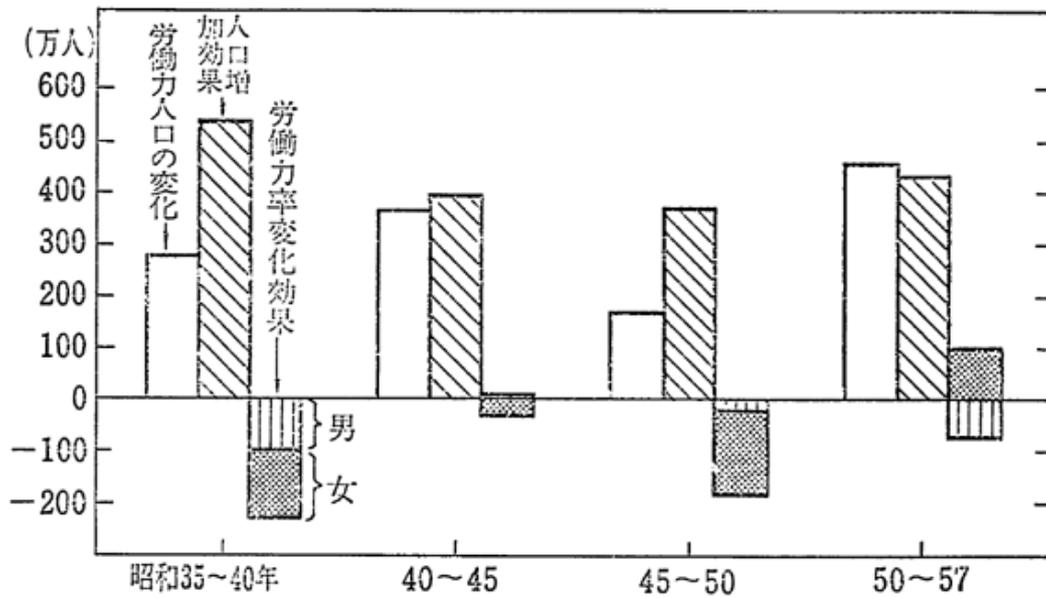
第2-1図 男女別15歳以上人口，労働力人口の
対前年増減数および労働力率の推移



資料出所 総理府統計局「労働力調査」

第2-2図 労働力人口変化の要因分解

第2-2図 労働力人口変化の要因分解



資料出所 総理府統計局「労働力調査」をもとに労働省労政局労働経済課試算

(注) 計算方法は次のとおりである。

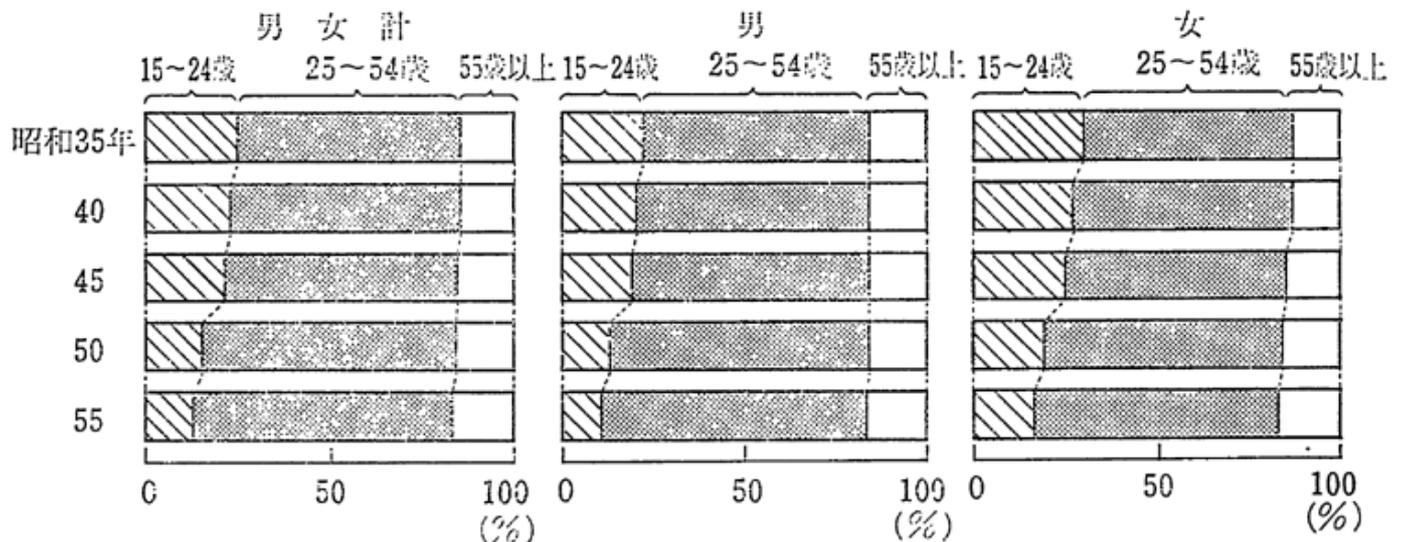
ΔL : 労働力人口の変化, L_i : 男女別労働力人口, P_i : 男女別15歳以上人口

$$\Delta L = \sum_i \Delta L_i = \sum_i \Delta \left(P_i \cdot \frac{L_i}{P_i} \right) = \underbrace{\sum_i \Delta P_i \cdot \frac{L_i}{P_i}}_{\text{人口増加効果}} + \underbrace{\sum_i P_i \cdot \Delta \left(\frac{L_i}{P_i} \right)}_{\text{労働力率変化効果}} + \underbrace{\sum_i \Delta P_i \cdot \Delta \left(\frac{L_i}{P_i} \right)}_{\text{交絡効果}}$$

なお、図中では交絡効果を省略した。

第2-3図 労働力人口の年齢構成の変化

第2-3図 労働力人口の年齢構成の変化



資料出所 総理府統計局「国勢調査」

また労働力人口のうち女子の占める割合は35年の39.1%から50年には36.9%へ低下したが55年には再び上昇して37.7%となっている。50～55年の間の労働力人口の増加数をみても284万人の増加のうち女子が150万人で52.8%を占めている。

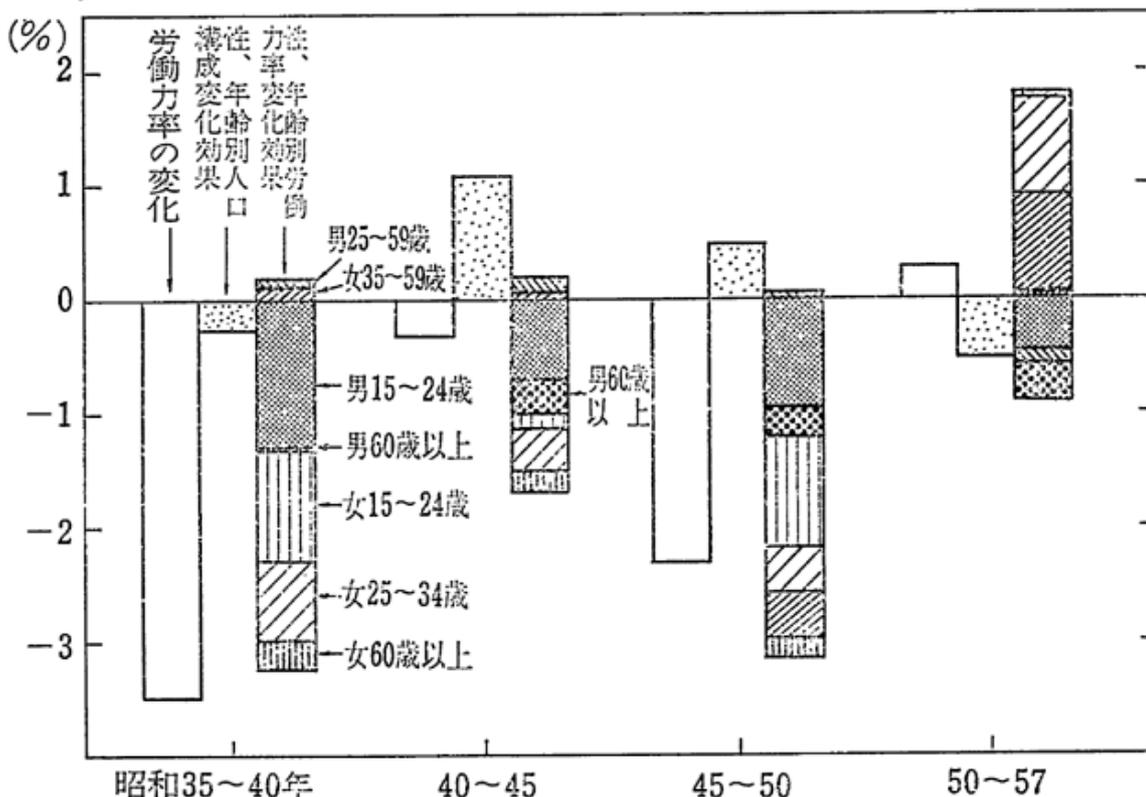
一方人口と並んで労働力人口の変化に影響を及ぼす労働力率は「労働力調査」によれば35年から40年にかけて急速に低下したがその後48年までは横ばいで推移した。49年から50年にかけては第1次石油危機による景気後退に伴って労働力率は再び低下したが51年以降は横ばいとなっている。労働力率の変化を男女別にみると男子は35年から40年にかけて低下した後48年まで横ばいで推移したが49年以降再び低下している。女子は35年以降48年にやや上昇したのを除いて50年まで低下傾向を続けたが51年以降上昇している(前掲第2-1図)。

労働力率は住年齢別人口構成の変化や性年齢別労働力率の変化によって変化する。35～57年の間の労働力率の変化を性年齢別人口構成の変化による効果と性年齢別労働力率の変化による効果に分解してみると人口構成の変化による効果は小さく性年齢別労働力率の変化による効果大きい。

性年齢別労働力率の変化による効果について住年齢別の寄与度をみると35～40年では男女15～24歳層女子25～34歳層女子60歳以上層の労働力率低下による効果大きい。40～45年では男子15～24歳層女子25～34歳層男女60歳以上層の低下45～50年では男子15～24歳層男子60歳以上層女子各年齢層の低下による効果大きい。50～57年では女子25～59歳層の労働力率上昇により全体の労働力率を押し上げる効果が大きく男子15～24歳層60歳以上層の労働力率低下による効果を上回っている。すなわち35～50年では男女若年層と女子中高年層の労働力率低下などにより全体の労働力率を引き下げる効果が大きく50～57年では女子25～59歳層の労働力率上昇により全体の労働力率を押し上げる効果大きい(第2-4図)。

第2-4図 労働力率変化の性年齢による要因分解

第2-4図 労働力率変化の性、年齢による要因分解



資料出所 総理府統計局「労働力調査」をもとに労働省労政局労働経済課試算
 (注) 計算方法は次のとおりである。

$\Delta\left(\frac{L}{P}\right)$: 労働力率の変化, L_i : 性, 年齢別労働力人口, P_i : 性, 年齢別
 15歳以上人口

$$\Delta\left(\frac{L}{P}\right) = \Delta\sum_i \left(\frac{P_i}{P} \cdot \frac{L_i}{P_i}\right) = \underbrace{\sum_i \Delta\left(\frac{P_i}{P}\right) \cdot \frac{L_i}{P_i}}_{\text{性, 年齢別人口構成変化効果}} + \underbrace{\sum_i \frac{P_i}{P} \Delta\left(\frac{L_i}{P_i}\right)}_{\text{性, 年齢別労働力率変化効果}} + \underbrace{\sum_i \Delta\left(\frac{P_i}{P}\right) \cdot \Delta\left(\frac{L_i}{P_i}\right)}_{\text{交絡効果}}$$

なお、図中では交絡効果を省略した。

以下ではこうした労働力人口の中高年齢化と女子化に焦点を当てそれを引き起こした要因についてさらに詳しくみる
 こととする。

第II部 労働力需給、失業の長期的変化と課題

2 長期的にみた労働力供給構造の変化

(2) 労働力の中高年齢化

1) 人口労働力人口の中高年齢化

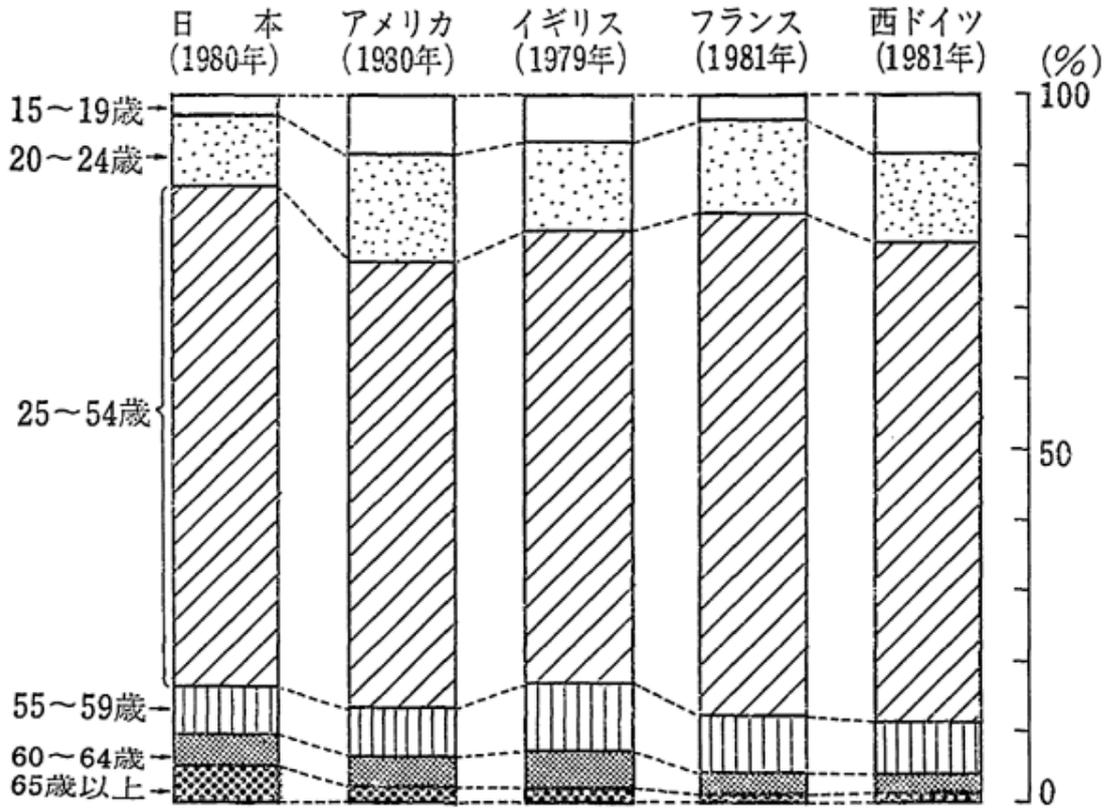
近年の労働力人口の年齢構成変化をみると若年層の割合が低下して中高年層の割合が上昇している。これは人口に占める若年層の割合が低下して中高年層の割合が上昇したことおよび若年層の労働力率が低下したことによる。

15歳以上人口の年齢構成の推移を「国勢調査」によってみると15～24歳層の割合は35年の27.0%から55年には18.0%へ低下し25～54歳層の割合は54.8%から58.8%へ55歳以上層の割合は18.2%から23.2%へ上昇した。年齢別労働力率の推移をみても15～24歳層では35年の63.8%から55年には45.5%へ18.3ポイントの低下25～54歳層は74.4%から76.6%へ2.2ポイントの上昇55歳以上層は51.6%から46.1%へ5.5ポイントの低下と15～24歳層の低下幅が最も大きくなっている(付属統計表第2-17表)。

労働力人口の年齢別構成をわが国と欧米主要国とで比較すると15～24歳層の割合はわが国の12.8%(1980年)に対してアメリカ23.7%(1980年)イギリス19.2%(1979年)フランス16.8%(1981年)西ドイツ20.7%(1981年)といずれも高く逆に25～54歳層55歳以上層の割合はわが国のほうが高い。このようにわが国の労働力人口の年齢構成が欧米主要国と比べて若年層の割合が低く中高年層の割合が高いのは人口の年齢構成が欧米主要国に比べて中年層の割合が高く若年層の割合が低いことまた若年層の労働力率が低く高年齢層の労働力率が高いことによる(第2-56図)。

第2-5図 国別にみた労働力人口の年齢構成

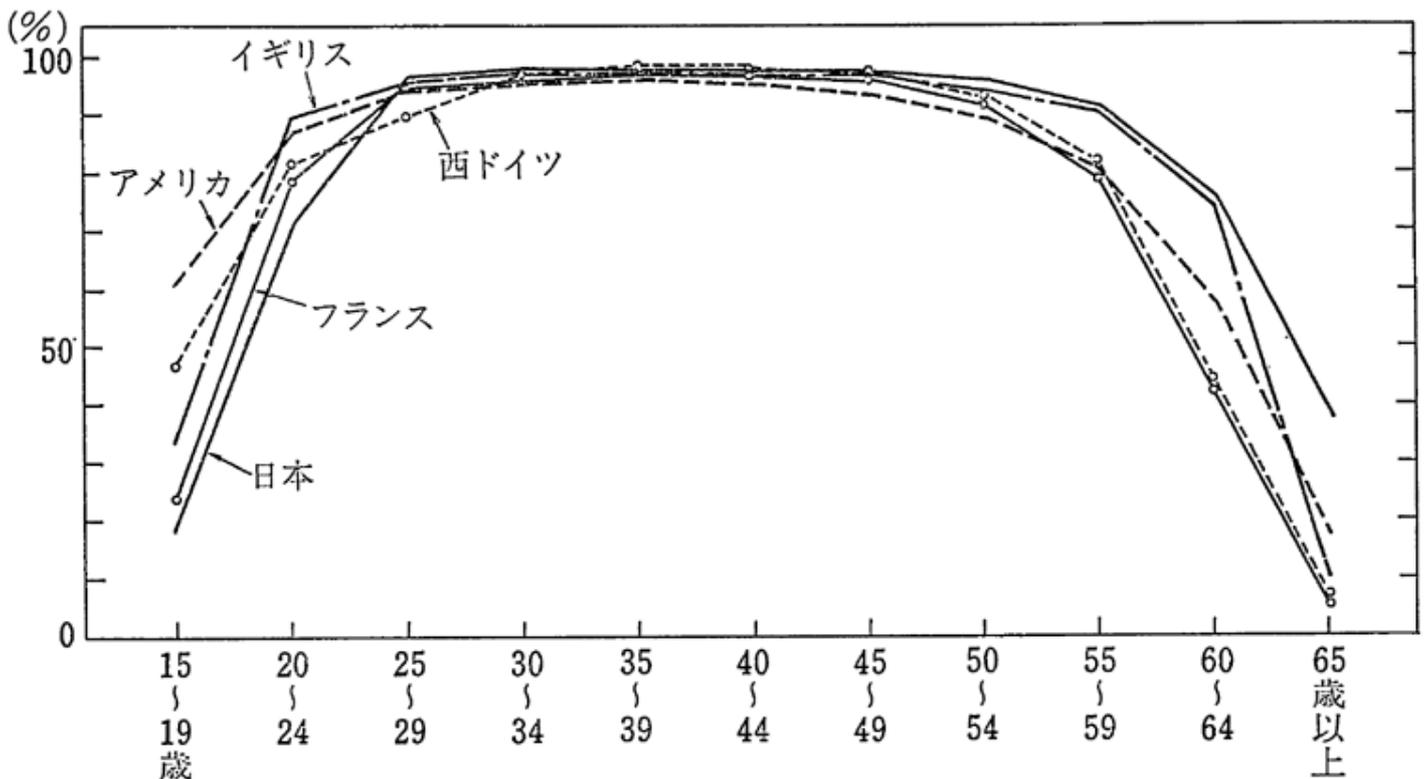
第2-5図 国別にみた労働力人口の年齢構成



資料出所 日 本 総理府統計局「国勢調査」
 アメリカ 労働省“Employment and Earnings”
 イギリス EC“Labour Force Sample Survey”
 フランス ILO“Year Book of Labour Statistics”
 西ドイツ 労働社会省“Arbeits-und Sozialstatistik”

第2-6図 国別にみた男子の年齢別労働力率

第2-6図 国別にみた男子の年齢別労働力率



資料出所 日本 総理府統計局「労働力調査」

アメリカ、イギリス、フランス、西ドイツは第2-5図と同じ。

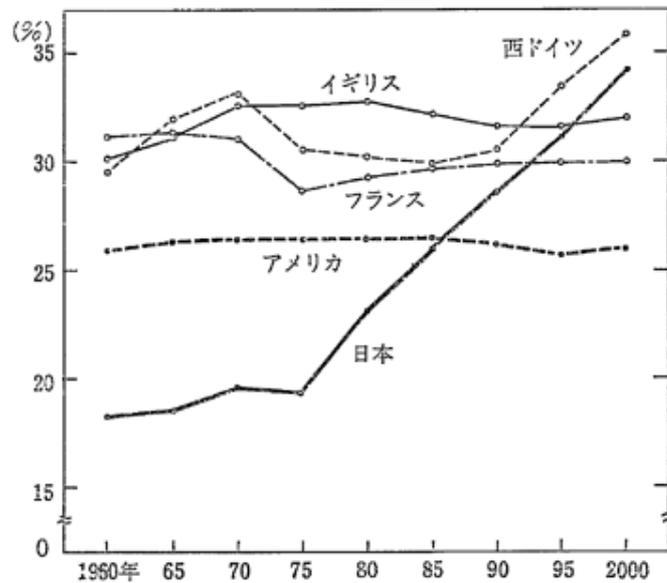
(注) 日本は1982年、アメリカは1980年、イギリスは1979年、フランス、西ドイツは1981年である。

一方わが国の高年齢層の人口に占める割合は欧米主要国に比べてまだ低い。55歳以上層の15歳以上人口に占める割合をみるとわが国の23.2%に対してアメリカ27.0%イギリス32.4%フランス30.3%西ドイツ31.3%となっている。しかし最近の10年間の推移をみるとわが国で3.6ポイント上昇したのに対しアメリカは0.5ポイントの上昇にとどまっているしイギリスフランス西ドイツではむしろ低下しておりわが国の上昇テンポは目立って大きいものとなっている(附属統計表第2-18表)。また今後とも低水準の出生率平均寿命の伸長などが続くとすれば高年齢層の割合はさらに上昇するとみられる。

厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口」(56年11月)によれば55歳以上層の15歳以上人口に占める割合は1980年の23.2%から1990年には28.6%2000年には34.2%になると予測される。また国際連合の1980年推計によれば55歳以上層の割合は2000年にはアメリカ26.0%イギリス32.0%フランス30.0%西ドイツ35.8%になると予測されわが国の高年齢層の割合は2000年にはアメリカイギリスフランスを抜いて西ドイツに次ぐ水準に達すると見込まれる(第2-7図)。

第2-7図 国別にみた高年齢人口比率の推移

第2—7図 国別にみた高年齢人口比率の推移(予測)



資料出所 日本 総理府統計局「国勢調査」、厚生省人口問題研究所
「日本の将来推計人口」(56年11月推計)

その他の国 国際連合 “Demographic Indicators of Countries
Estimates and Projections as Assessed
in 1980”

(注) 55歳以上層の15歳以上人口に占める割合である。

第II部 労働力需給,失業の長期的変化と課題

2 長期的にみた労働力供給構造の変化

(2) 労働力の中高年齢化

2) 労働力率の変化をもたらした要因

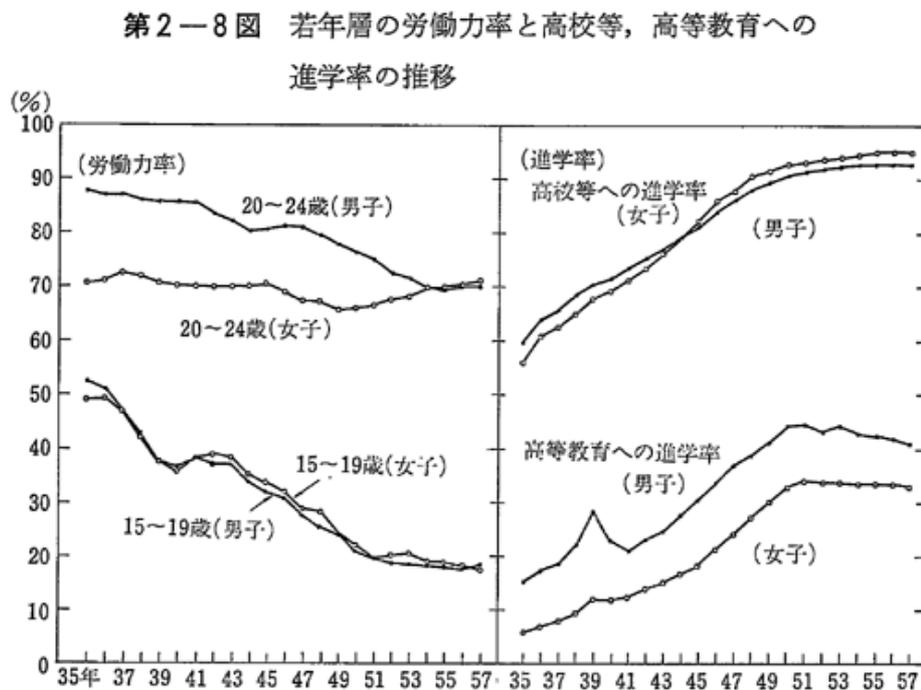
年齢別にみた労働力率の長期的変化の特徴は若年層60歳以上の高年齢層での労働力率の低下である。

ここでは年齢別にみた労働力率の変化をみることにする。

(若年層の労働力率)

男子15～19歳層の労働力率の推移をみると35年の52.7%から40年には36.3%と急速に低下しその後やや上昇したが43年以降再び低下を続けた。50年代に入ってからほぼ横ばいで推移し57年は18.1%となっている。女子15～19歳層の労働力率も男子と同様の動きを示しており35年の49.0%から57年には17.2%へ低下している。男子20～24歳層の労働力率は35年の87.8%から低下傾向を示し55年には69.6%となったが56年以降は横ばいで推移し57年は70.2%となっている(第2-8図)。

第2-8図 若年層の労働力率と高校等高等教育への進学率の推移



資料出所 総理府統計局「労働力調査」, 文部省「学校基本調査」

(注) 1) 高校等への進学率は, 中学校卒業者のうち, 高等学校, 高等専門学校に進学した者(就職進学者を含む)の占める割合である。

2) 高等教育への進学率は, 大学, 短期大学, 国立養護教諭養成所, 国立工業教員養成所への入学者と高等専門学校4年生の合計を3年前の中学校卒業者で除した比率である。

若年層の労働力率の低下は高等学校や大学等高等教育への進学率の上昇による。高等学校等への進学率は昭和20

年代から一貫して上昇し35年の57.7%から50年には91.9%となったが50年代に入って上昇テンポは鈍化し57年は94.3%となっている。大学等の高等教育への進学率は4041年にやや低下したほかは30年代後半から一貫して上昇を続けたが50年代に入って横ばいになり57年は36.9%(男子40.8%女子32.7%)となっている。男女15～19歳層の労働力率の低下は高等学校等への進学率の上昇とほぼ対応する動きを示しており男子20～24歳層の労働力率も多少の遅れはあるものの高等教育への進学率とほぼ同じ動きを示している。

こうした中で女子20～24歳層の労働力率は他の若年層とは異なった動きを示している。女子20～24歳層の労働力率は35～45年の間は70～72%で推移し大きな変動はなかつたが46～49年に低下した後上昇に転じ57年は71.1%となっている。労働力率の46～49年の低下は女子の高等教育特に4年制大学への進学率の上昇によるが50年以降の上昇は20～24歳層の未婚率の上昇による部分が多い。女子については結婚出産を機会に退職する傾向がみられるため未婚者と有配偶者の間では労働力率に大きな差がみられる。女子20～24歳層の配偶関係別の労働力率を57年についてみると未婚者では78.2%に対し有配偶者では42.3%と大きな差がみられこの差は40年代50年代を通じてあまり変化していない。このように未婚者の労働力率が有配偶者を大きく上回っていることから未婚者の割合の上昇は全体の労働力率を押し上げている。未婚者の割合は最近の結婚年齢の高まりを反映して上昇している。厚生省「人口動態統計」によれば初婚の妻の平均結婚年齢は43年の24.4歳から45年にかけてやや低下したが48年以降は上昇を続け56年は25.3歳となった。また20～24歳層の未婚者の割合も43年の71.7%から48年には68.6%へやや低下したが49年以降は上昇し57年には79.6%となっている(付属統計表第2-19表)。この未婚率の上昇が女子20～24歳層の労働力率に及ぼす影響を試算してみると49～57年の間に5.2ポイント上昇したうち4.6ポイントと上昇分のほとんどを占める(付属統計表第2-20表)。

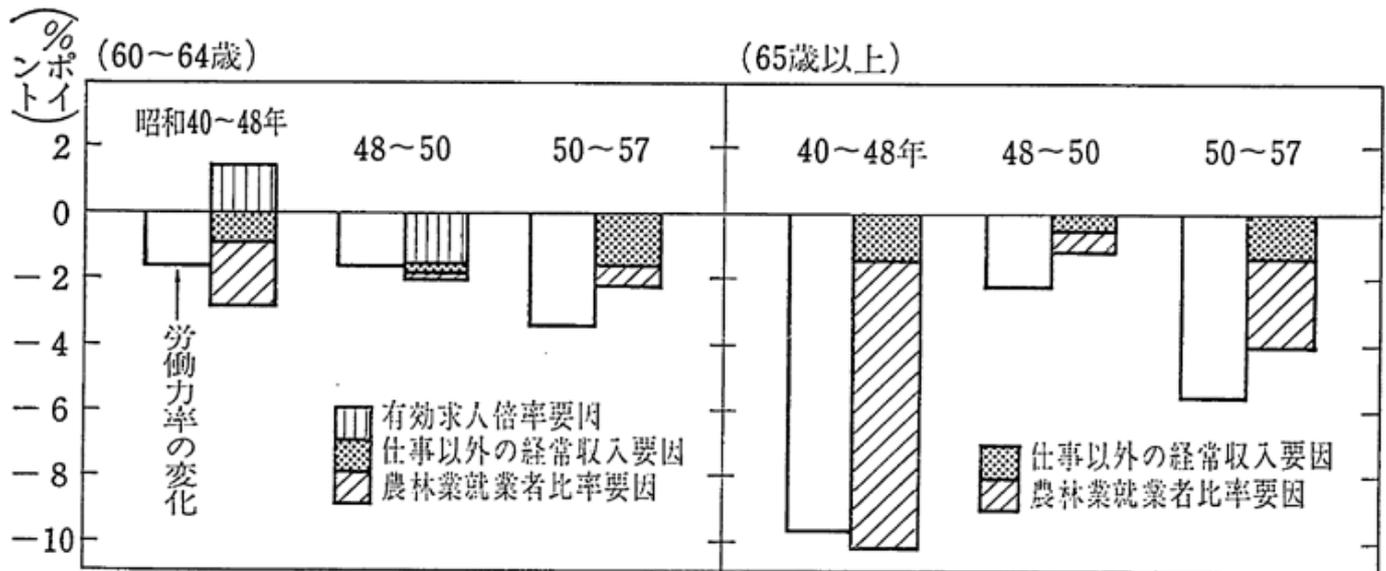
(高年齢層の労働力率変化とその要因)

男子高年齢層の労働力率は低下している。しかしこれを年齢層によって分けるとやや異なった動きがみられる。すなわち1)55～59歳層の労働力率は小幅な変動があるものの90%前後で推移している。2)60～64歳層は35～44年の間は82%前後で推移したが45年以降小幅な変動を繰り返しながら緩やかに低下し57年には76.0%となっている。3)65歳以上層は35～40年の間は57%前後で推移したが41年以降低下を続け57年は38.8%となっている。

このような男子高年齢層の労働力率の低下はどのような要因によるかを労働力率の低下した60歳以上層についてみてみよう。60～64歳層の労働力率を有効求人倍率60～64歳層の仕事以外の経常収入(消費者物価指数で実質化)農林業就業者の割合の変化によって説明する回帰式を推計し要因分解すると高度成長期の40～48年の間では労働力率が1.7ポイント低下したうち有効求人倍率はその上昇によって労働力率を1.5ポイント上昇させる効果をもったが仕事以外の経常収入の増加は0.9ポイント農林業就業者の割合の低下は1.9ポイント労働力率を低下させる効果をもった。第1次石油危機後の不況期48～50年の間では労働力率が1.7ポイント低下したが有効求人倍率はその低下によって1.6ポイント労働力率を低下させ仕事以外の経常収入の増加や農林業就業者の割合の低下による労働力率の低下の部分は小さくそれぞれ0.3ポイント0.1ポイントとなった。50～57年の間では3.4ポイントの低下のうち仕事以外の経常収入の増加によって1.6ポイント低下農林業就業者の割合の低下によって0.6ポイント低下しており有効求人倍率による変化はほとんどない。したがって60～64歳層の労働力率の低下は40～48年には農林業就業者の割合が低下したことによる影響が大きく48～50年には有効求人倍率の低下50～57年には仕事以外の経常収入が増加したことによる影響が大きい(第2-9図付属統計表第2-21表)。

第2-9図 男子高年齢層の労働力率変化の要因分解

第2—9図 男子高年齢層の労働力率変化の要因分解



資料出所 労働省「職業安定業務統計」、総理府統計局「労働力調査」「家計調査」
をもとに労働省労政局労働経済課試算

(注) 要因分解は次式によった。

$$LR(60\sim64) = 78.283 + 1.359AOR - 0.0001724IOT_{60} + 0.1987AGR$$

(2.890) (-3.515) (3.625)

$$\bar{R} = 0.960, D.W. = 2.171, S = 0.612$$

$$LR(65\sim) = 36.470 - 0.0001326IOT_{65} + 0.9147AGR$$

(-3.222) (10.10)

$$\bar{R} = 0.987, D.W. = 1.409, S = 0.969$$

計測期間は38~57年である。

$LR(60\sim64)$, $LR(65\sim)$: 男子60~64歳層, 65歳以上層の労働力率,
 AOR : 有効求人倍率, IOT_{60} , IOT_{65} : 世帯主が60~64歳層, 65歳以上層の仕事以外の経常収入(実質), AGR : 農林業就業者比率

65歳以上層の労働力率についても65歳以上層の仕事以外の経常収入と農林業就業者の割合の変化によって説明する回帰式を推計し要因分解すると40~48年の間では労働力率が9.7ポイント低下したうち農林業就業者の割合の低下による低下は8.8ポイントと大部分を占め仕事以外の経常収入の増加による低下は1.4ポイントと小さい。48~50年では2.2ポイントの低下のうち仕事以外の経常収入の増加によるものは0.5ポイント農林業就業者の割合の低下による部分は0.6ポイントとなっている。50~57年では5.6ポイントの低下のうち仕事以外の経常収入の増加による部分は1.3ポイント農林業就業者の割合の低下による部分は2.7ポイントとなっている。このように65歳以上層では労働力率の低下は60~64歳層と比較すると農林業就業者の割合の低下による影響が大きい。

以下ではこうした高年齢層の労働力率に影響を及ぼしたとみられる要因についてやや詳しくみてみよう。

(農家世帯の減少と高年齢層の労働力率)

男子高年齢層の労働力率を世帯類型別にみると労働力率は農家世帯で高く非農家世帯で低いという傾向がみられる。55~64歳層の労働力率を世帯類型別にみると57年で農家世帯(耕地10アール以上)では90.9%非農家世帯(耕地10アール未満または耕地のない世帯)では84.4%となっている。65歳以上層でも農家世帯では48.8%非農家世帯では37.1%となっている。

世帯類型別の労働力率の推移をみると55～64歳層では農家世帯での労働力率は43年の90.4%から57年には90.9%へと横ばいで推移したが非農家世帯では87.1%から84.4%へ低下している。65歳以上層では農家世帯の労働力率は43年の60.3%から50年には47.5%へ低下したがその後やや上昇して57年には48.8%となっている。非農家世帯では47.9%から37.1%へ一貫して低下している。一方世帯類型別の人口構成の推移をみると農家世帯の割合が低下し非農家世帯の割合が上昇している。55～64歳層では農家世帯の割合は43年の31.2%から57年には24.6%へ低下し非農家世帯の割合は65.0%から70.7%へ上昇している。65歳以上層でも農家世帯の割合は39.9%から26.5%へ低下し非農家世帯の割合は54.5%から66.3%へ上昇している(付属統計表第2-22表)。

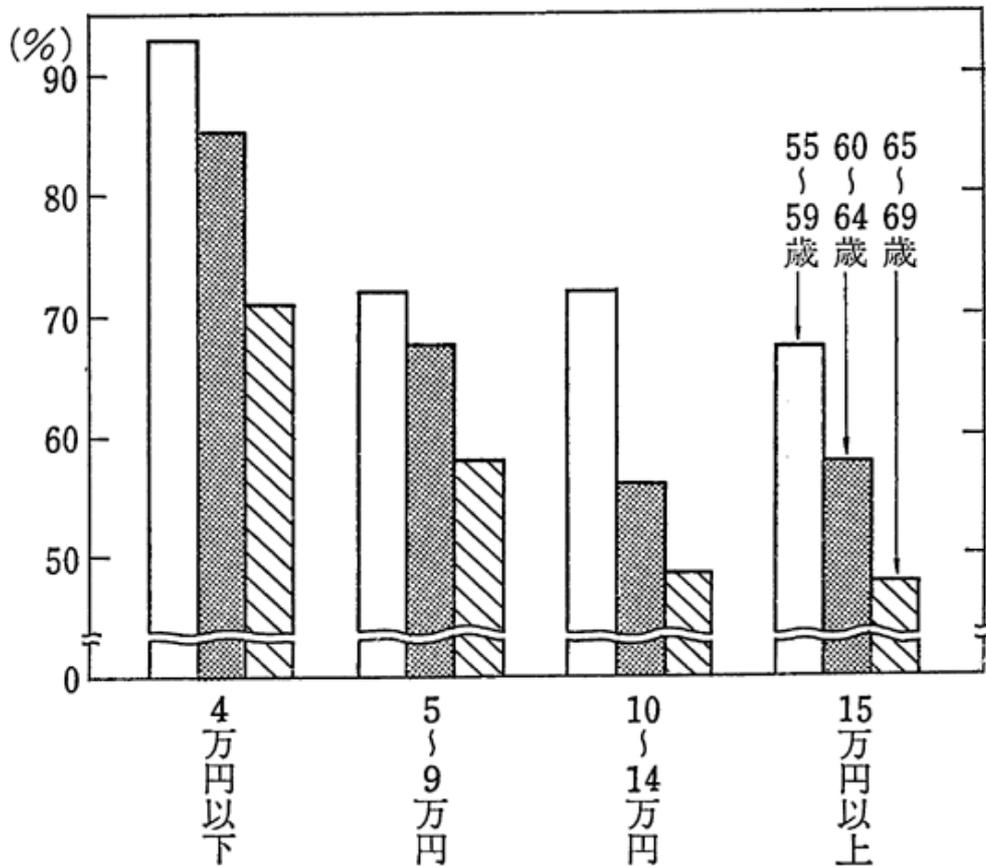
このように高年齢層の労働力率は非農家世帯より農家世帯で高く農家世帯の割合が低下したため農家世帯が減少した40年代には労働力率の低下は農家世帯の減少によって影響を受けたとみられる。

(高年齢層の収入と労働力率)

高年齢層の労働力率は高年齢層の経済上の問題とも関連があると思われる。労働省「高年齢者就業等実態調査」(55年5月)によって男子高年齢層の就業者および就業希望者の就業(希望)理由をみると「経済上の理由」をあげる者が83.0%と最も多い。これを年齢別にみると「経済上の理由」をあげる者の割合は55～59歳層では91.3%60～64歳層では80.9%65～69歳層では71.2%となっている(付属統計表第2-23表)。高年齢層の労働力率に対するこうした経済上の理由からの影響は自分の収入で暮らしているかどうかによって異なっていると考えられる。「高年齢者就業等実態調査」によると男子55～59歳層ではおもに自分の収入で暮らしている者のうち就業者の割合は95.4%でおもに配偶者や子どもに扶養されている者のうち就業者の割合は39.1%と低い。60～64歳層でもおもに自分の収入で暮らしている者のうち就業者の割合は84.3%でおもに配偶者や子どもに扶養されている者のうち就業者の割合は40.5%と低い。就業者に就業希望者を加えたものの割合をみても自分の収入で暮らしているかどうかによって差がみられる。55～59歳層ではおもに自分の収入で暮らしている者のうち就業者および就業希望者の割合は98.7%おもに配偶者や子どもに扶養されている者については81.3%とやや差がある。60～64歳層でもおもに自分の収入で暮らしている者のうち就業者および就業希望者の割合は92.1%おもに配偶者や子どもに扶養されている者については72.8%となっている。

第2-10図 男子高年齢者の仕事以外の収入額階級別就業率

第2-10図 男子高年齢者の仕事以外の収入額階級別就業率



資料出所 労働省「高年齢者就業等実態調査」(昭和55年5月)

(注) 仕事以外の収入は、55年4月の月間収入である。

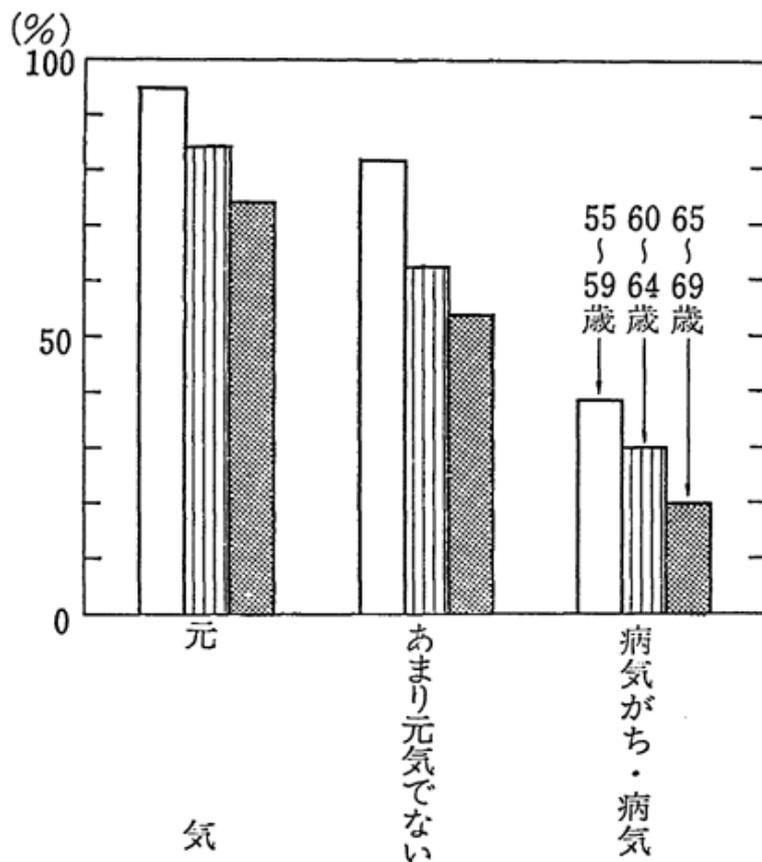
また高年齢層の労働力率が経済上の理由と関連があることは本人の仕事以外の収入額との間に密接な関連がみられることからわかる。ここでは資料上の制約から就業者の人口に占める割合(就業率)についてみることにする。高年齢者の本人の仕事以外の収入額(55年4月の月間収入)別に就業率をみると55~59歳層では収入が4万円以下の者の就業率は93.1%であるのに対し15万円以上では67.5%と仕事以外の収入が多いほど就業率は低い。60~64歳層では4万円以下では就業率は85.3%に対し15万円以上では57.9%、65~69歳層でも4万円以下では71.0%が就業しているのに対し15万円以上では47.8%となっている(第2-10図)。

(高年齢層の労働力率と関連をもつその他の要因)

高年齢層の労働力率は健康状態によって大きな差がある。「高年齢者就業等実態調査」によって健康状態別の就業率をみると55~59歳層では元気な者の就業率が94.4%あまり元気でない者が82.0%病気がち・病気である者が39.0%と病気がち・病気である者の就業率は著しく低い。60~64歳層でも元気な者が84.2%あまり元気でない者が62.8%病気がち・病気の者が30.6%となっている。元気な者と病気がち・病気の者の就業率の差は55~59歳層と60~64歳層でほとんど変わらない(第2-11図)。

第2-11図 男子高年齢者の健康状況別就業率

第2—11図 男子高年齢者の健康状況別就業率



資料出所 第2—10図に同じ。

就業を希望していない高年齢者についてその理由をみても55～59歳層では「病気がためのため」をあげた者が55.5%「肉体的につらくなったから」が15.6%と健康状態体力に関する理由をあげた者が約7割を占める。60～64歳層でも「病気がためのため」が46.2%「肉体的につらくなったから」が13.1%とこれらで約6割を占める。このように高年齢者の就業は健康状態によって大きく影響されるといえる(付属統計表第2-24表)。

また高年齢層の労働力率は学歴によって異なり学歴が高いほど労働力率は高い。「就業構造基本調査」によって高年齢層の学歴別労働力率(有業者に就業希望者中の求職者を加えた者の人口に占める割合)をみると54年には55～59歳層で旧制高小卒以下が92.3%旧制中卒が94.4%旧制高専卒以上が97.0%であった。60～64歳層では旧制高小卒以下が79.6%に対して旧制高専卒以上が84.9%65歳以上層でも旧制高小卒以下が42.2%に対して旧制高専卒以上が57.3%となっていていずれの年齢層でも学歴が高いほど労働力率は高い。

高年齢層の就業意識をみても学歴間で違いがみられる。労働省委託調査「高年齢者の就業・引退行動と家庭環境の関連に関する調査」(56年度)によって高年齢者(55～69歳の男子)の学歴別の勤労観をみると「社会のために自己を生かしたい」とする者の割合は旧制高小卒以下が5.4%旧制中卒が9.9%旧制高専卒以上が21.4%と学歴が高いほど多く「健康維持のためには働くことが良い」とする者は旧制高小卒以下が34.7%に対し旧制高専卒以上で22.7%「生活維持のため働かざるを得ない」とする者は旧制高小卒以下が23.4%に対し旧制高専卒以上が13.7%と高学歴ほど少ない。すなわち高年齢者では高学歴ほど自己を生かすために働くとする者が多く生活維持や健康維持のために働くとする者は少ない(付属統計表第2-25表)。55歳以上層の学歴別労働力率の推移をみると旧制高小卒以下は43年の71.4%から54年の62.4%へ9.0ポイント低下旧制中卒では79.7%から74.8%へ4.9ポイント低下旧制高専卒以上では82.5%から77.4%へ5.1ポイント低下しており学歴間の労働力率の差はやや開いてきている(付属統計表第2-26表)。しかし当面は高年齢層の学歴が急速に高まるとはみられないことから学歴面の高年齢層の労働力率に及ぼす影響は小さいと思われる。

第II部 労働力需給,失業の長期的変化と課題

2 長期的にみた労働力供給構造の変化

(3) 女子労働力の増加

1) 女子労働力人口,労働力率の変化

先にみたように女子の労働力人口は長期的にみて増加している。特に51年以降の増加が著しい。これはおもに女子の15歳以上人口が増加したことによるが51年以降は労働力率が上昇したことによる増加も大きい。

また女子無業者のうちの就業希望者も増加している。「就業構造基本調査」によれば就業希望者は37年の396万人から54年には852万人へ増加し15歳以上人口に占める割合も11.4%から18.7%へ上昇している。

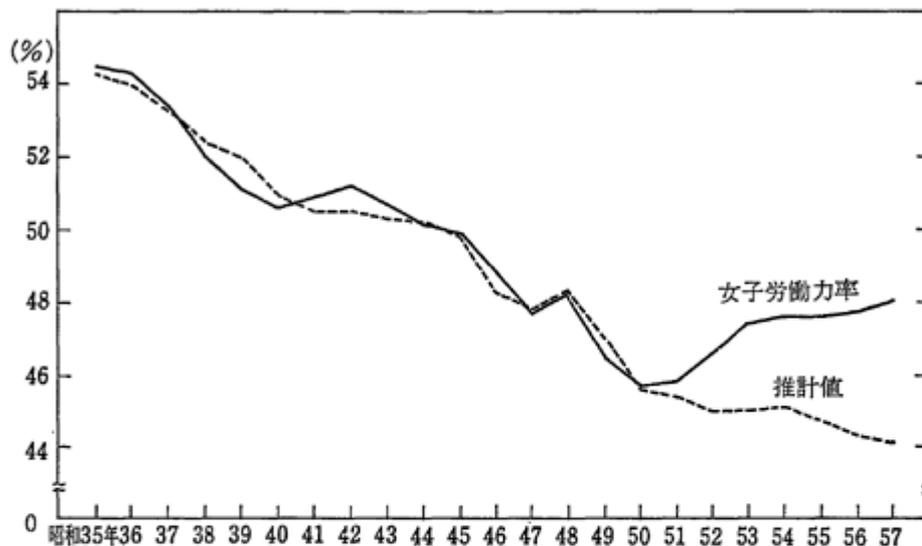
(女子労働力率の変化)

女子労働力率は35～50年の間に低下傾向を続けたが51年以降上昇している。35～50年の労働力率の低下は農家世帯が減少したことによる影響が大きい。

女子労働力率は後にみるように農家世帯のほうが雇用者世帯より高いため農家世帯の減少雇用者世帯の増加によって労働力率は低下する。また女子労働力率は労働力需給が緩和した場合は低下し逆に引き締まった場合には上昇するという特徴を持ち労働力需給状況の変動にかなり敏感な動きを示してきた。しかし51年以降について女子労働力率の動きを有効求人倍率の動きと比較してみても有効求人倍率が低下した52～53年56～57年についても女子労働力率は上昇しており両者の関係が従来とはやや異なったものとなっている。実際女子労働力率を農林業就業者の就業者に占める割合および有効求人倍率の変化によって説明する回帰式を推計してみると35～50年についてはかなりよくあてはまる。しかし51年以降の女子労働力率はこうした各年の農林業就業者の割合と有効求人倍率によって求められる値を上回って上昇しておりしかもこの差は年々拡大している。これは51年以降の女子労働力率の上昇は農家世帯や労働力需給の変化といった要因によるのではなく他の要因によってもたらされていることを示している(第2-12図)。

第2-12図 女子労働力率と農林業就業者比率有効求人倍率との関係

第2-12図 女子労働力率と農林業就業者比率、
有効求人倍率との関係



資料出所 労働省「職業安定業務統計」、総理府統計局「労働力調査」をもとに労働省労政局労働経済課試算

(注) 1) 推計値は次式によった。

$$\text{女子労働力率} = 38.091 + 0.5216(\text{農林業就業者比率}) + 2.1729(\text{有効求人倍率})$$

(19.21) (4.843)

$$\bar{R} = 0.984, D.W. = 1.051, S = 0.448$$

計測期間は35～50年

2) 農林業就業者比率 = 農林業就業者 / 全産業就業者 × 100

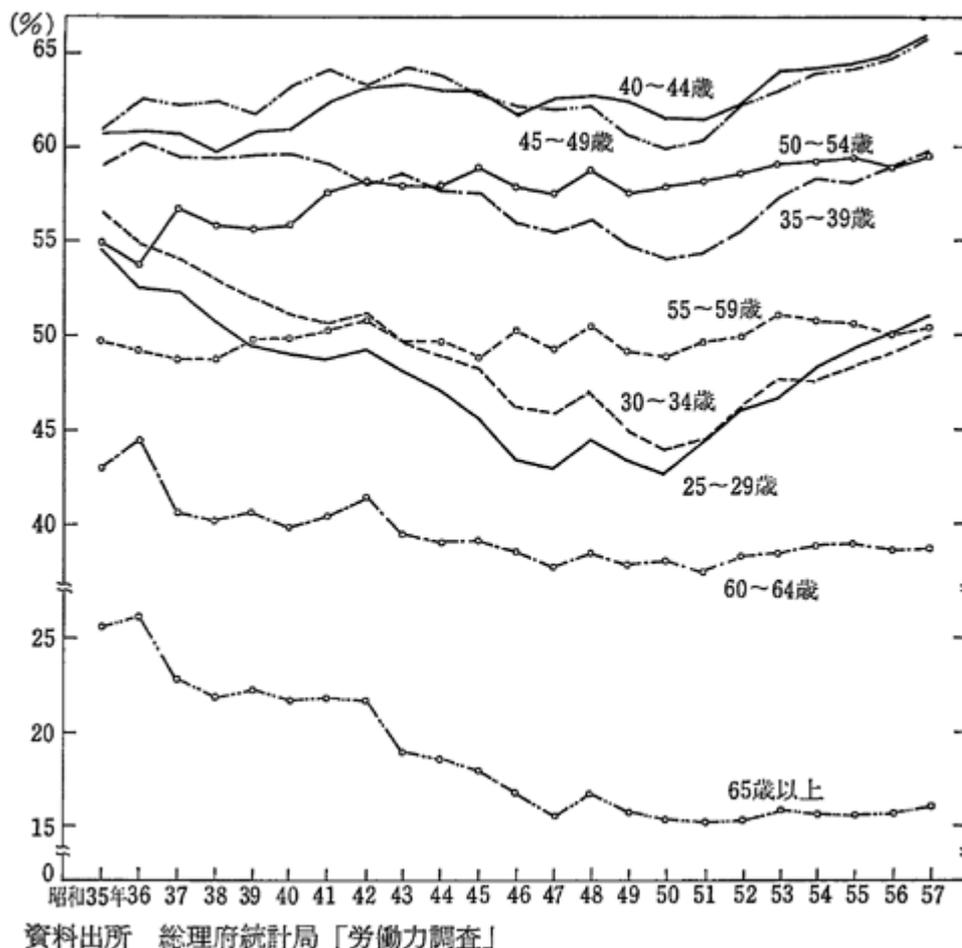
(年齢別女子労働力率)

こうした女子労働力率の51年以降の上昇は中年層を中心とした労働力率の上昇によるものである。女子25歳以上層について年齢別労働力率の推移をみると次のような特徴がみられる。

- 1) 25～39歳層では35～50年の間労働力率はほぼ一貫して低下したが51年以降上昇している。
- 2) 40～54歳層では労働力率は35～48年の間で小幅な変動を繰り返しながらもほぼ横ばいで推移したが49～50年に低下した後51年以降上昇している。
- 3) 55～64歳層では小幅な変動を繰り返しながらも労働力率はほぼ横ばいで推移している。
- 4) 65歳以上層では労働力率は35～50年の間では低下傾向を続けたがその後横ばいで推移している(第2-13図)。

第2-13図 年齢別にみた女子労働力率の推移

第2-13図 年齢別にみた女子労働力率の推移



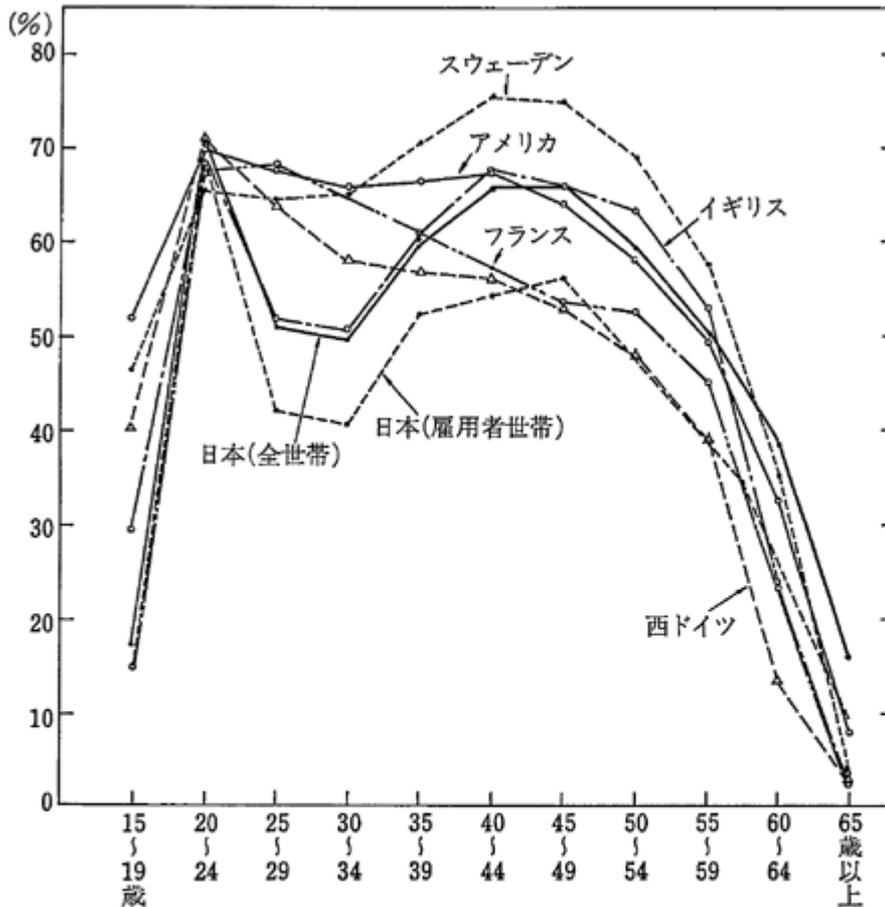
51年以降についてこうした各年齢層の労働力率変化の女子労働力率上昇への寄与度をみると25～39歳層の労働力率の上昇が特に大きくこの時期の労働力率上昇の62.0%を占めている。

わが国の女子労働力率はこのように最近中年層で上昇する傾向がみられるが年齢別の労働力率を並べてみると20～24歳層で高く25～34歳層で低下し35～54歳層で再び上昇し55歳以上層で低下するM字型をなしている。これは学校卒業後就職するが結婚・出産期に退職しやがて子どもが大きくなる中年層で再び就業するという女子のライフサイクルをあらわしている。

こうしたパターンはわが国の女子労働力率の特徴であり欧米主要国の女子の年齢別労働力率をみるとわが国とは異なった様々な形態がみられる。労働力率が最も高いスウェーデンでは労働力率は結婚・出産期にも低下せず中年層で最も高くなる。アメリカでは若年層から中年層まで一貫して高い。イギリスではわが国と同様に結婚・出産期に低下するM字型を描く。西ドイツフランスでは若年層で最も高く以後緩やかに低下する。このように女子の年齢別労働力率は国によって様々な形態がみられるがわが国やイギリスでは結婚・出産期に低下するM字型をなしているのに対し他の国では結婚・出産期にも低下しない山型をなしていることが特徴である(第2-14図)。

第2-14図 国別にみた女子の年齢別労働力率

第2-14図 国別にみた女子の年齢別労働力率



資料出所 日 本 総理府統計局「労働力調査」
 アメリカ 労働省“Employment and Earnings”
 イギリス EC“Labour Force Sample Survey”
 フランス ILO“Year Book of Labour Statistics”
 西ドイツ 労働社会省“Arbeits-und Sozialstatistik”
 スウェーデン 統計局“Population and Housing Census”
 (注) 日本は1982年, アメリカは1980年, イギリスは1979年, フランス, 西ドイツは1981年, スウェーデンは1975年である。

ただしわが国でも女子のライフサイクルの多様化を反映してM字型の形状が若干変化してきている。

(世帯類型別女子労働力率)

女子労働力率は農家世帯で高く雇用者世帯で低いなど世帯類型別にみて差があるため女子全体の労働力率は農家世帯の減少など世帯類型の構成変化の影響を受ける。57年について女子労働力率を世帯類型別にみると耕地面積50アール以上世帯で63.2%10~49アール世帯で56.0%耕地10アール未満または耕地のない世帯のうち自営業世帯で63.2%雇用者世帯では43.2%と農家世帯自営業世帯で高く雇用者世帯では低い。農家世帯と雇用者世帯の労働力率の差を年齢別にみると25~64歳層で30ポイント以上と大きく15~24歳層65歳以上層では小さい。

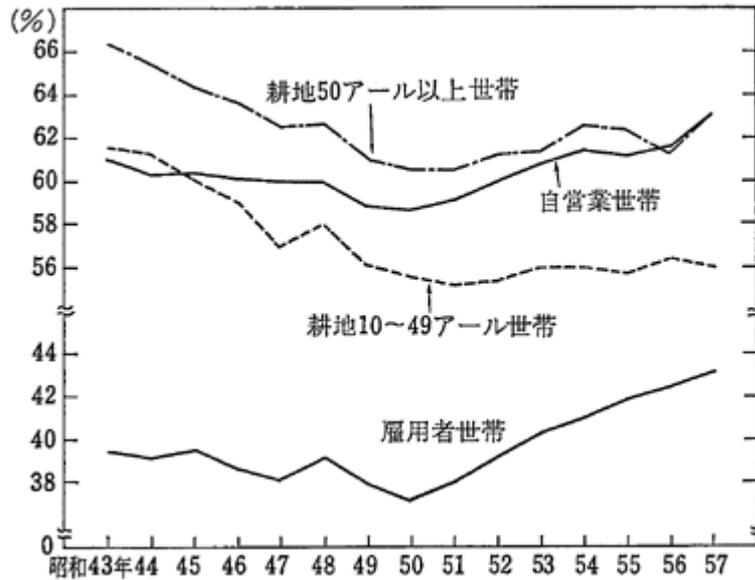
世帯類型別の女子労働力率の変化をデータの接続する43年以降でみると雇用者世帯自営業世帯では43~50年の間でやや低下したが51年以降各年齢層で上昇している。一方農家世帯では43~50年の間で低下傾向を示したがその後ほぼ横ばいで推移している(第2-15図)。

女子労働力率が35~50年に傾向的に低下してきたのは農家世帯の減少による影響が大きかった。女子25~54歳層の労働力率の変化を世帯類型別の人口構成と労働力率の変化によって要因分解すると43~48年の間では30~54歳の各年齢層で農家世帯の減少による労働力率の低下効果が大きく各世帯の労働力率の変化による効果は小さい。しかしその後農家世帯の減少のテンポが鈍った一方で48~50年の間では各年

年齢とも各世帯で労働力率が低下したことによる効果が大部分を占め50～57年の間では雇用者世帯や自営業世帯で労働力率が上昇したことによる効果が大部分を占める。特に雇用者世帯の労働力率が48～50年で低下し51年以降に上昇したことが女子全体の労働力率に大きな影響を与えていることは注目される(第2-1表)。

第2-15図 女子の世帯類型別労働力率の推移

第2-15図 女子の世帯類型別労働力率の推移



資料出所 総理府統計局「労働力調査」

第2-1表 女子の年齢別労働力率変化の世帯類型による要因分解

第2-1表 女子の年齢別労働力率変化の世帯類型による要因分解

(単位 %ポイント)

項 目	25 ~ 29 歳			30 ~ 34 歳		
	昭和43~ 48年	48 ~ 50	50 ~ 57	43 ~ 48	48 ~ 50	50 ~ 57
労働力率の変化	-3.6	-1.8	7.4	-2.8	-3.0	5.1
世帯類型別人口 構成変化効果	-1.6	-0.2	0.6	-2.9	-0.6	-0.6
世帯類型別労働 力率変化効果	-2.1	-1.7	7.0	-0.4	-2.4	5.6
交 絡 効 果	0.2	0.0	-0.2	0.5	0.0	0.1

項 目	35 ~ 39 歳			40 ~ 54 歳		
	43 ~ 48	48 ~ 50	50 ~ 57	43 ~ 48	48 ~ 50	50 ~ 57
労働力率の変化	-2.2	-2.1	4.6	-0.8	-1.3	3.0
世帯類型別人口 構成変化効果	-2.9	-0.5	-2.3	-1.8	-0.4	-1.7
世帯類型別労働 力率変化効果	0.5	-1.6	6.5	0.8	-1.0	4.4
交 絡 効 果	0.2	0.0	0.5	0.2	0.0	0.3

資料出所 総理府統計局「労働力調査」をもとに労働省労政局労働経済課試算

(注) 計算方法については第2-4図(注)参照。

このように女子労働力率は35~48年の間では農家世帯の動向の影響を受けてきたが最近では雇用者世帯の労働力率の影響が強まってきた。

このため以下では雇用者世帯の労働力率に焦点をあてその変化をもたらした要因をみていくこととする。

第II部 労働力需給,失業の長期的変化と課題

2 長期的にみた労働力供給構造の変化

(3) 女子労働力の増加

2) 女子労働力率の変化をもたらした要因

これまでにみたような女子労働力率の変化特に50年代に入ってから労働力率の上昇がどのような要因によるかを次にみてみよう。

(家事・育児負担)

20歳台後半から30歳台前半にかけての女子の労働力率は配偶関係子どもの年齢によって大きな影響を受けるとみられる。「労働力調査」によって25～29歳層について配偶関係別に女子労働力率をみると57年で未婚者は85.7%であるのに対し有配偶者は38.4%となっている。また子どもの年齢別に労働力率をみても大きな差がみられる。54年の「就業構造基本調査」によって核家族世帯(夫が31～59歳)の妻について有業者と就業希望者中の求職者の人口に占める割合(「労働力調査」の労働力率に相当する)をみると末子が6歳未満の世帯では41.1%であるのに対し末子が6～17歳の世帯では63.5%である(付属統計表第2-27表)。厚生省人口問題研究所「第8次出産力調査」(57年6月)によれば結婚して15～19年経過した夫婦の結婚から末子出生までの平均年数は4.69年であり平均結婚年齢は25～26歳であることから育児負担の点で影響を受けるのは20歳台後半から30歳台前半の女子といえる。前に述べたようにわが国の女子の労働力率が20歳台後半から30歳台前半にかけて低下しM字型パターンを描くのはこうした家事・育児を理由として結婚出産を機会に退職する傾向があるためである。しかしこうした要因の影響も最近はしだいに変化してきている。1つは有配偶者の労働力率が上昇していることである。25～29歳層についてみると50年には未婚者82.0%有配偶者32.1%であったが57年には未婚者85.7%有配偶者38.4%となっている(付属統計表第2-28表)。

2つは前に述べたように平均結婚年齢が高くなってきていることから未婚者の割合が25～29歳層では43年の19.0%から57年には25.5%に上昇していることである。

3つは出生率が低下していることである。各年の母親の年齢別出生率な基礎に女子が一生のうち何人の子どもを生むことになるかを計算した合計特殊出生率でみると30年代40年代前半は41年前後を除いて2.1程度で推移したが49年以降低下を続け56年は1.74となっている。出生率の低下は女子のライフサイクルの中での育児期間を短縮させることから育児負担を軽減することになっていると思われる。実際結婚から末子出生までの平均年数は37年の10.84年から57年には4.69年と減少している。

4つは保育施設の整備状況も母親の労働力率に影響を与えたとみられる。保育所に在籍している児童数は40年の83万人から56年には198万人へ増加し該当する人口に占める割合も7.9%から18.0%に上昇している。また労働省「勤労者及び勤労者世帯の妻の家族意識に関する調査」(56年9月)によれば「女性が結婚後も職業をもって働くために必要なこと」として未婚勤労者既婚勤労者既婚無職の女子のいずれも「保育施設の充実」を最も多くあげている(付属統計表第2-29表)。

子どもの年齢別労働力率について就業を希望していながら求職していない者も含めた有業者と就業希望者の人口に占める割合でみると末子が6歳未満では72.0%末子が6～17歳では79.9%とその差は7.9ポイントで労働力率の差22.4ポイントより小さい。すなわち就業意欲は就学前の子どもを持つ母親も強く加えて出生率の低下や保育施設の整備など育児負担の軽減によって20歳台後半から30歳台前半の労働力率を上昇させたといえる。

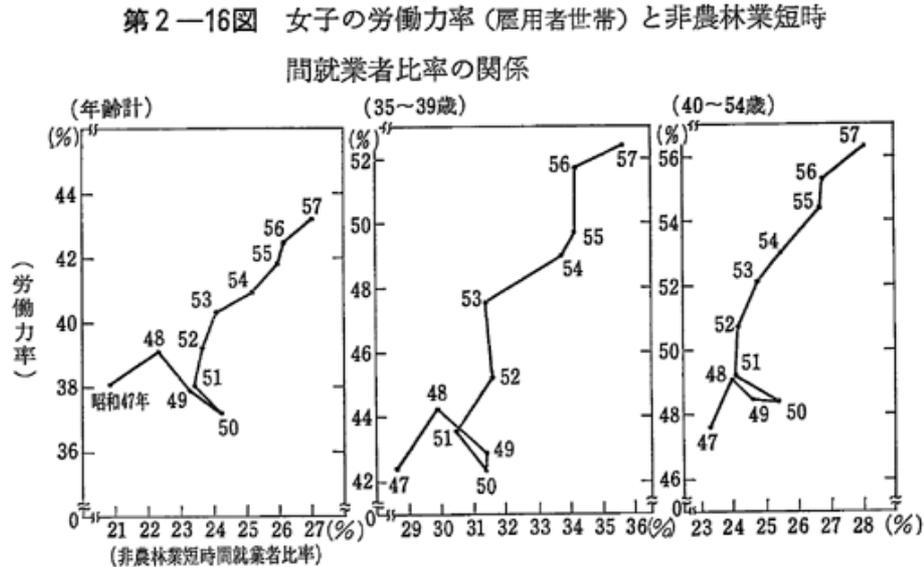
(労働時間)

女子には家事と仕事の両立をはかるということから短時間労働を希望する者が多い。54年の「就業構造基本調査」によって女子就業希望者の希望する仕事の種類をみると短時間勤務を希望する者が半数近くを占める。就業希望者中の求職者についても短時間勤務を希望する者が多い。また労働省「第3次産業雇用実態調査」(54年7月)によって女子パートタイム労働者が現在の勤務先を選んだ理由をみると(重複回答)「通勤に便利だから」をあげた者が41.5%「勤務時間帯、勤務日数が生活の都合とあっているから」が37.7%と多く「給与がよかつたから」は7.0%と少ない。すなわち賃金よりも家事に支障がないような勤務先を選んでいることがわかる。

最近の短時間就業者の割合の変化と女子労働力率の変化の間には女子全体では相関関係が認められる。しかし年齢別

にみると相関関係が認められるのは35～54歳層で25～34歳層では相関関係は認められない。「労働力調査」によって非農林業短時間(週35時間未満)就業者の割合の推移をみると35～39歳層では51年から57年にかけて30.5%から35.7%へ上昇しこの間労働力率(雇用者世帯)は43.6%から52.4%へ上昇している。40～54歳層でも短時間就業者の割合は24.1%から28.1%へ上昇し労働力率も49.2%から56.3%へ上昇している。しかし25～29歳層では短時間就業者の割合は21.7%から20.7%へ低下したが労働力率は34.6%から42.0%へ上昇している。30～34歳層でも短時間就業者の割合は33.5%から34.4%へ上下動を繰り返しながら推移したが労働力率は33.5%から40.5%へ一貫して上昇している。すなわち短時間雇用需要の増加は女子全体の労働力率を高めているが特に中年層の労働力率を高めたといえる(第2-16図)。

第2-16図 女子の労働力率(雇用者世帯)と非農林業短時間就業者比率の関係



資料出所 総理府統計局「労働力調査」

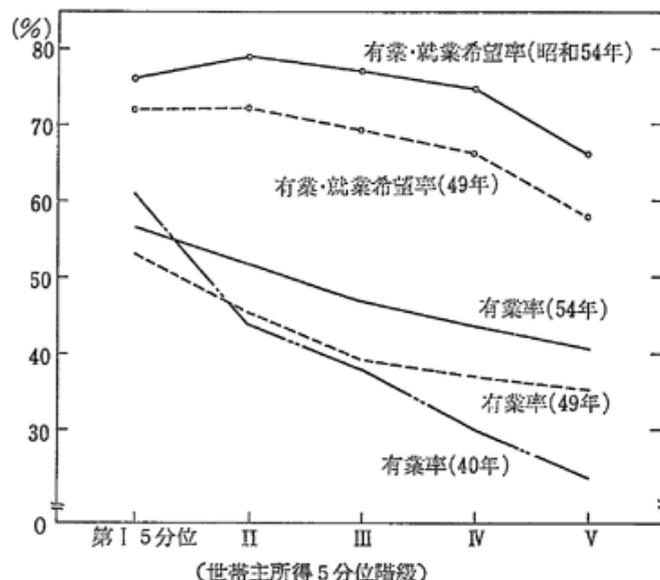
(注) 非農林業短時間就業者比率 = 週35時間未満非農林業就業者 / 非農林業就業者 × 100

(世帯主所得)

女子労働力率は世帯主所得にも影響される。54年について世帯主所得の5分成階級別に女子配偶者の有業率をみると第15分位では56.5%に対し第V5分位では40.5%と世帯主所得が高いほど有業率は低い。また有業者に就業希望者を加えた割合をみても第15分位が76.0%第II5分位が78.7%であるのに対し第V5分位では65.8%と低く就業意欲も世帯主所得によってやや差がみられる(第2-17図)。

第2-17図 女子配偶者の世帯主所得階級別有業率および有業就業希望率

第2-17図 女子配偶者の世帯主所得階級別有業率および有業・就業希望率



資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

- (注) 1) 有業・就業希望率とは、有業者及び就業希望者の人口に占める割合である。
 2) 世帯主所得5分位階級別の有業率、有業・就業希望率は、各年の世帯主所得額階級別の世帯数等を5分位階級に組み替えて計算した。

このように女子の労働力率が世帯主所得と関係しているのは女子の就業動機が経済的理由と関連しているからである。54年の「就業構造基本調査」によって女子新規就業者の就業理由をみると25～54歳層では「収入を得たかったから」をあげた者が50%を超えている。また女子就業希望者の就業希望理由をみても25～54歳層で「収入を得たいから」をあげた者が60%を超えている(付属統計表第2-30表)。

世帯主所得階級別の女子の有業率の変化をみると40～49年の間でみると低所得層中所得層ではあまり変化はなく高所得層での上昇が目立っていた。しかし49～54年の間では各所得階級とも上昇しておりまた有業者に就業希望者を加えた割合でみても49～54年の間では各所得階級で上昇している。この間の女子の就業意欲の高まりはいずれの世帯主所得階級でもみられる。

(学歴と就業意識)

女子労働力率を学歴別にみてもあまり差はみられない。54年の「就業構造基本調査」によって40年代以降大学等への進学率が上昇したことによって人口が高学歴化しつつある25～34歳層についてみると有業者に就業希望者中の求職者を加えた者の人口に占める割合は中卒者が59.4%高卒者が54.2%短大・大卒者が57.4%と学歴間の差は小さい。有業者の割合でみても中卒者が47.2%高卒者が44.0%短大・大卒者が48.4%となっている。しかし女子の職業をもつことについての意識をみると結婚・出産に際しての就業継続意欲は学歴が高いほど強いという傾向がみられる。総理府広報室「婦人に関する世論調査」(54年10月)によれば女性が職業をもつことについて短大・大卒者では「子どもができたなら職業をやめ大きくなったら再び職業をもつほうがよい」とする者が38.5%(高卒者は42.9%)と最も多いものの「子どもができてもずっと職業を続けるほうがよい」とする者が27.6%で高卒者の19.4%を上回っている(付属統計表第2-31表)。また日本リクルートセンター「女子の就職動機調査」(56年3月卒業予定の女子学生を対象)によれば大学生では「子供ができてもずっと職業を持ち続ける方がよい」とする者が41.7%(短大生は24.8%)と最も多く次いで「子供ができたなら職業をやめ大きくなったら再就職する方がよい」とする者が39.6%(短大生は41.2%)と大学生のほうが短大生より就業継続意欲は強い(付属統計表第2-32表)。学歴間で就業継続意欲に差がみられるものの労働力率に差がないのは高学歴層でも実際には他の学歴層と同様に結婚・出産期に退職するためとみられる。

学歴別の労働力率は近年どの学歴層でも上昇している。「就業構造基本調査」によって25～34歳層について有業者に就業希望者中の求職者を加えた者の人口に占める割合を49～54年の間についてみると中卒者は53.0%から59.4%へ高卒者は47.5%から54.2%へ短大・大卒者は50.4%から57.4%へそれぞれ上昇している。

女子の職業をもち続けることについての意欲もまた近年著しく増加している。前述した「婦人に関する世論調査」によると「子どもができてもずっと職業を続けるほうがよい」とする者の割合は短大・大卒者では47年の15.4%から54

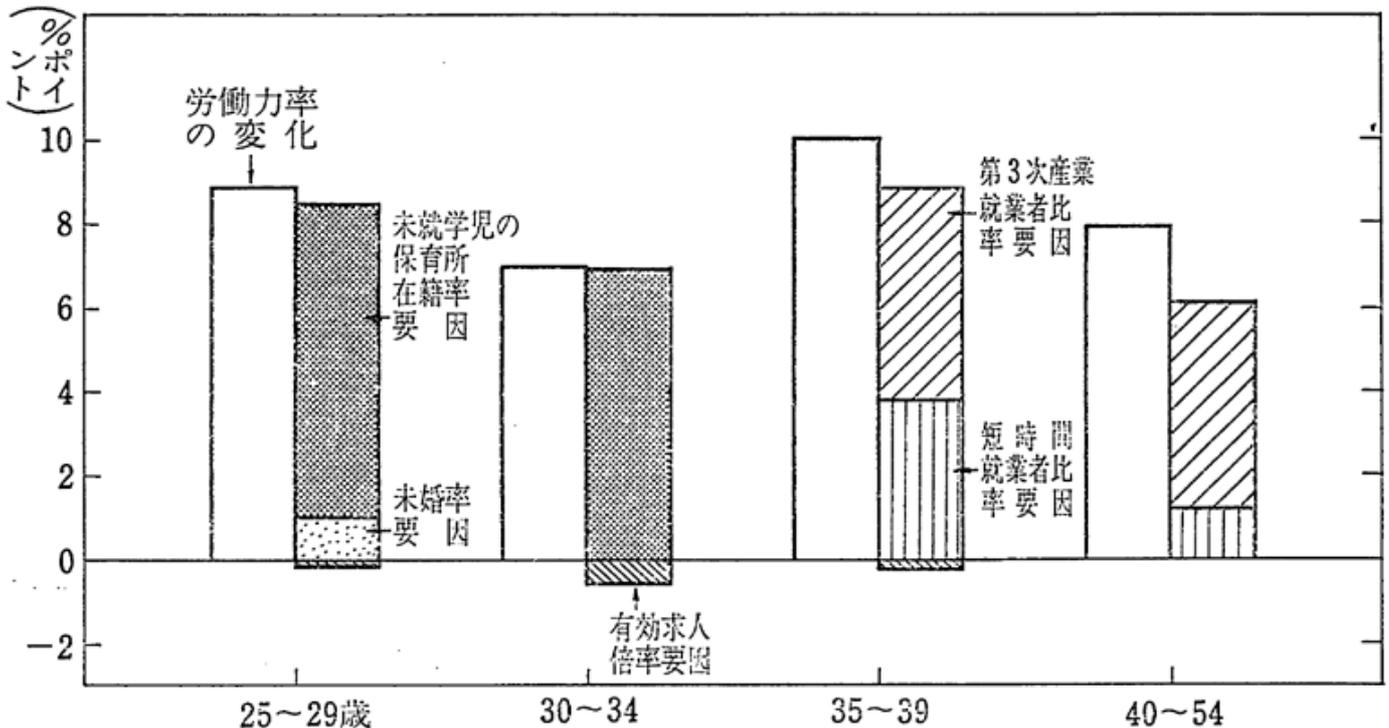
年の27.6%へ上昇しており高卒者でも10.9%から19.4%へ上昇している。今後人口の高学歴化が進み就業継続意欲が高い層が増加するとみられるためこうした女子の職業意識の変化がさらに続くとすれば結婚・出産期における女子の労働力率はさらに上昇する可能性がある。

(女子労働力率上昇の要因分解)

第2-18図 女子の労働力率変化(雇用者世帯)の要因分解

第2—18図 女子の労働力率変化(雇用者世帯)の要因分解

(昭和50~56, 57年)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」、総理府統計局「労働力調査」、「人口推計月報」、厚生省「社会福祉施設調査」をもとに労働省労政局労働経済課試算

(注) 1) 要因分解の期間は、25~29歳、30~34歳は50~56年、35~39歳、40~54歳は50~57年である。

2) 未就学児の保育所在籍率は、保育所在籍者の当該年齢人口に占める割合である。

3) 第3次産業就業率 = 第3次産業就業者 / 全産業就業者 × 100

4) 短時間就業率(年齢別) = 非農林業週35時間未満就業者(年齢別) / 非農林業就業者(年齢別) × 100

5) 要因分解は次の推計式によった。

$$LR(25\sim 29) = 9.172 + 2.268 AOR_{25} + 1.407 NR + 0.2315 SR$$

(5.367) (8.136) (0.962)

$$\bar{R} = 0.993, D.W. = 2.827, S = 0.390$$

$$LR(30\sim 34) = 15.296 + 1.684 AOR_{30} + 1.297 NR$$

(2.841) (7.761)

$$\bar{R} = 0.951, D.W. = 2.042, S = 0.818$$

$$LR(35\sim 39) = -53.782 + 2.950 AOR_{35} + 1.226 TTR + 0.8726 SH_{35}$$

(3.349) (2.992) (2.095)

$$\bar{R} = 0.950, D.W. = 2.285, S = 1.173$$

$$LR(40\sim 54) = -29.192 + 3.766AOR_{40} + 1.186TTR + 0.4629SH_{40}$$

$$(2.886) \quad (4.366) \quad (1.219)$$

$$\bar{R} = 0.958, D.W. = 2.218, S = 0.873$$

計測期間は、先の2式は47～56年、後の2式は47～57年である。

$LR(\)$: 各年齢層の女子労働力率, AOR_t : 各年齢層の女子有効求人倍率, NR : 未就学児の保育所在籍率, SR : 女子25～29歳層の未婚率, TTR : 第3次産業就業者比率, SH_t : 各年齢層の女子短時間就業者比率

こうしたことをふまえて需給要因として女子当該年齢の有効求人倍率女子が就業しやすい環境を示す要因として未就学児の保育所在籍率当該年齢の未婚率就業構造変化要因として第3次産業就業者の割合や短時間就業者の割合を用いて年齢別に労働力関数を推計し女子労働力率の変化に与えた各要因の寄与度を試算することにより最近の女子労働力率変化の要因をまとめてみよう(第2-18図付属統計表第2-33表)。

雇用者世帯の女子25～29歳層の労働力率の変化を女子当該年齢の有効求人倍率未就学児の保育所在籍率および当該年齢の未婚率の変化によって要因分解すると50～56年の間の労働力率の上昇分8.9ポイントは未就学児の保育所在籍率の上昇による7.5ポイント未婚率の上昇による1.0ポイントによってもたらされており有効求人倍率はやや低下したため0.1ポイントの低下要因となっている。30～34歳層については50～56年の間で労働力率が7.0ポイント上昇したが未就学児の保育所在籍率の上昇による上昇効果が6.9ポイントあり有効求人倍率の低下によって0.6ポイント低下している。すなわち25～34歳層の労働力率が上昇したことには女子が就業しやすい環境を示す要因が寄与している。

35～39歳層では50～57年の間で労働力率は10.0ポイント上昇したが第3次産業就業者の割合が高まったことによる効果で5.0ポイント上昇短時間(週35時間未満)就業者の割合が高まったことによる効果で3.8ポイント上昇しており有効求人倍率の低下によって0.3ポイント低下している。40～54歳層では50～57年の労働力率の7.9ポイント上昇は第3次産業就業者の割合が高まったことによる効果で4.9ポイント上昇短時間就業者の割合が高まったことによる効果で1.2ポイント上昇し有効求人倍率の変化効果はほとんどない。すなわち35～54歳層の最近の労働力率の上昇は就業構造の第3次産業化や短時間雇用機会の増加による影響が大きかったといえる。

以上まとめると労働力供給構造の変化にみられる特徴としては中高年労働力および女子労働力の構成割合の上昇があげられる。中高年労働力の構成割合の上昇は人口構成の中高年齢化と大学等への進学率の上昇に伴う若年労働力の減少による。高年齢層の労働力率も低下しているがこれはおもに農林業就業者の減少仕事以外の収入の増加による。

女子労働力の増加は特に51年以降で顕著でありこれは労働力率の上昇による部分が大きい。女子の労働力率は50年以前は労働力需給や農林業就業者の動向と密接な関係がみられたが51年以降はこれらの動きとは直接関係なく上昇している。最近の女子の労働力率の上昇は女子が就業しやすくなるような環境の変化就業構造の第3次産業化短時間雇用需要の増加女子の就業意識の変化によるとみられる。